

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年9月16日 第203号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.09.03-06

東方経済フォーラム開かれる

2025年9月3日から6日まで、ロシア・ウラジオストクのルースキー島にある極東連邦大学キャンパスで、第10回東方経済フォーラムが開催された。主催者発表によれば、75の国と地域から約8,000人が参加した。日本、米国、韓国、英国、ドイツ、フランスなど「非友好国」17カ国からも企業関係者らが参加した。期間中、インフラ、物流、エネルギー、農林水産からイノベーション、人工知能、文化まで様々なテーマで計165のセッションが行われた。二国間セッションは中国、インド、ラオス、タイ、ミャンマー、モンゴル、ASEANとの間で行われた。6月のサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムでは、米国、フランスと二国間セッションが開かれたが、今回、西側諸国とのセッションはなかった。中国とは、中ロ友好平和発展委員会地域間協力会議および全体会合、地域やデジタルの分野別会合を含め6つのセッションが行われ、両国間の連携強化が際立った。283件の合意文書が締結され、契約総額は6兆582億ルーブルにのぼった。文書の数は一昨年を下回ったものの、契約総額は前年を上回った。全体会合では空席が目立った。参加者の一部からは「肌感覚と数字が一致しない」との声も上がった。実際の参加者数は主催者発表の約8,000人を下回った可能性が高い。フォーラムでは例年通りインフラ整備が主要議題となった。バム鉄道の輸送力改善、電力不足、地域空港の整備など。インフラの脆弱性が地域経済の発展の足かせとなっている現実が改めて浮き彫りとなった。5日の全体会合には、プーチン大統領のほか、ラオスのソンサイ・シーパンドン首相、モンゴルのゴンボジャブ・ザンダンシャタル首相、中国の李鴻忠・全国人民代表大会常務委員会副委員長が登壇した。モンゴルもラオスも中国も国家元首でなく、外国のトップの参加がなかったのは初めて。中国の抗日戦勝80年式典に主要な首脳をとられてしまった形である。ロシア大統領府の発表によると、プーチン大統領は4日に北京からウラジオストクに到着後、国家センター「ロシア」ウラジオストク支部の開所式典に出席した。その後、太平洋鉄道、ハバロフスク空港の新ターミナル、カムチャツキーの州立病院など8つの投資プロジェクトの稼働開始式典にオンラインで出席した。同日には、ラオス首相、モンゴル首相、中国の全人代常務委副委員長ともそれぞれ会談した。翌5日、フォーラムの全体会合に臨んだ。会合後、沿海地方のコジャミャコ知事、カムチャツカ地方のソロドフ知事と個別に会談。その後、ウラジオストクを離れ、サマラ州へと向かった。今回のプーチン大統領のウラジオストク訪問の日程は、例年に比べて控えめだった。例年組まれてきた極東地域で進行中または完了したプロジェクトの現場視察はなかった。北京訪問の疲れが考慮されたことも考えられるが、非公開の「隠れイベント」が存在した可能性も否定できない。ガスプロムとカザフスタン政府は、2025～2026年のガス供給拡大に関する協定を締結した。ロスアトムは極東・北極圏開発コーポレーションおよびアムール州と、アムール州内に出力400MWの風力発電所を建設する協定を結んだ。ブリヤート共和国政府、En+、極東・北極圏開発コーポレーションの3者は、モカ水力発電所建設に向けた設計準備の共同作業に関する協定を締結した。総事業費は1.1兆ルーブルで、今回フォーラム期間中に結ばれた合意文書の中で最大規模だった。

プーチン大統領の全体会合での発言は以下のとおり。

(☆演説での発言、★演説前後のモデレータとの質疑応答での発言)

(経済)

★政策金利を急激に引き下げると、物価が上昇する。中央銀行はこのインフレと闘い、4～5%以下の適切な水準への回帰を目指している。

★ロシア経済は停滞していない。その軟着陸を図る必要がある。

(極東)

☆2036年までの極東の長期開発戦略を承認するよう政府に指示する。

☆極東地域をハイテクプロジェクトが発展する地域とすべきである。

☆極東地域は、デジタル分野、とくにデータセンターの分野で先進的な地域となるべきである。

(特区制度)

☆極東・北極圏全域に、「スーパー先進発展区」を2027年1月1日から導入すべきである。

☆先進発展区に進出済みの企業に対する優遇条件は維持される。

☆国際先進発展区(国際TOR)の進出企業には、さらに長期の優遇措置、最長15年間の固定条件(条件の変更なし)、外国企業を含む投資家に対する個別対応とサポートを提供する。国際TORは、ザバイカル地方、アムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方、沿海地方で2026年1月1日から稼働を開始する。

(輸送インフラ)

☆2032年のバム鉄道およびシベリア鉄道東部区間の輸送力を2025年初比1.5倍に拡大する。

☆来年、北朝鮮との国境、豆満江に架かる自動車橋が開通する。橋の活用を最大限にするため、橋周辺には輸送・物流センターの整備が進められ、国境検問所の近代化も図られる。

(北極海横断輸送回廊)

☆ロシアは、サンクトペテルブルグからムルマンスク、アルハンゲリスク、北極海航路を経てウラジオストクまでの北極海横断輸送回廊の開発を進める。

☆ロシアの造船所は、曳船からバルカー、超大型砕氷船に至るまで、あらゆる種類の船舶を建造できる能力を備えるべきである。

☆シベリアやウラルからの貨物を北極海の海路に直接アクセスできるようにする必要がある。

(人口動態)

☆極東地域に、ロシア人がこの地域に住みたいと思うような環境を整える必要がある。これは将来の経済形成の基盤となる、極めて重要な鍵となる課題である。

☆極東からの人口流出は、徐々に逆転しつつある。

☆極東では、9年連続で20歳から24歳の若者の流入が見られる。

(建設、住環境、子育て支援)

☆極東および北極圏のマスタープランプログラムでは、さらに600以上の施設が導入される予定。

☆極東地域の社会分野およびマスタープランのインフラ整備に、関連プログラムの費用の5%を極東地域に配分するよう財務省に指示する。

☆住宅問題は、極東連邦管区の人口問題解決の鍵となる課題の1つである。

☆2%という低金利住宅ローンを利用できる対象者に、特別軍事作戦の参加者、軍需企業の従業員、医師、教育分野の従業員だけでなく、極東・北極圏の州立および市立教育機関の全職員も対象に追加すべきである。

(西側との関係)

★ロシアは、関係を発展させたいと望む国々との協力を決して拒否したことはない。

(中国との関係)

★ガスパイプライン「シベリアのカ2」のガス供給価格は、欧州への供給と同様に市場価格となる。

★中国のロシア人のビザ免除措置は予想外。友好の証であり高く評価。

(米国との関係)

★トランプ米大統領との対話にはオープン。必要に応じて電話会談を行うことで合意している。

(ウクライナ情勢)

★戦闘が続く中で、外国軍がウクライナに展開した場合、ロシア軍の合法的な攻撃対象となる。

★ウクライナの長期的な平和の達成後、外国軍部隊がウクライナに駐留する意味はない。

★ロシアとウクライナの首脳会談に最適な場所はモスクワである。

★ロシアは、ウクライナのNATO加盟を望んでいない。ウクライナのNATO加盟は、ロシアの安全保障上の利益に直接関わる問題である。

2025.09.05

プーチン大統領、中国との共同決済システム構築を容認

9月5日付RBKによると、プーチン大統領は、観光客の利便性を考え中国の決済システムとの統合を検討していることを明らかにした。プーチン大統領は東方経済フォーラムの全体会合の中で、「中国におけるロシア人向けの決済システムは、さらなる改善が必要であり、現在その対応が進められている。観光客の往来利便性を高めるために、両国の決済手段を統合する可能性がある。両国の中央銀行は、決済システムの簡素化に関する解決策を検討している」と述べた。プーチン大統領は、ロシアのミール・カードや中国の決済カードの利用できることを強調したうえで、これらの手段を統合する案や、他国のカードの利用を検討する用意があると語った。

2025.09.05

オレシキン大統領府副長官、「制裁は望ましい発展の手段になる」

9月5日付RBKによると、国家センター「ロシア」オープンダイアログの専門家らが東方経済フォーラムにおいて、制裁はあらゆる国の経済発展を促進し、ロシアは制裁にプラスの影響力があることを自ら証明したと述べた。マキシム・オレシキン大統領府副長官は、「中国やインドといった大国も、このような制裁や貿易制限の好影響についてこれから実感しはじめると思う」との見解を表明し、制裁を科された国、特にロシアの前向きな経験により、世界の大部分の国にとって制裁は脅威から望ましい発展手段に変わる可能性があると付け加えた。応用研究センターTALAPのチーフエコノミストのラヒム・オシャクバエフ氏も制裁のプラスの影響に言及し、ロシアに科された大規模な制裁はイノベーションおよび「反脆弱性」(ナシーム・タレブ氏の用語)のような重要な資質の発展を促進したとの見解を示した。中国企業Beijing Hengce Investment Consulting Co.の創業者のジェン・リャン氏は、制裁はもう1つの重要なトレンドである各国通貨への移行も推進していると指摘した。同氏は、「現在、各国通貨による取引への移行が進んでいる。したがって我々は、経済効率を高め、平和的手段により移行を達成するための新たな条件を整備している」と語った。

2025.09.05

ズベルバンク社長「ロシアは世界で最も発展した銀行・金融市場の1つ」

9月5日付Kommersantによると、ズベルバンクのグレフ社長は東方経済フォーラムのセッションの中で、ロシアの銀行・金融市場を「世界で最も発展した市場の1つである」と述べた。同社長は「ロシアでは銀行があらゆる取引業務を担っており、その主導的立場は誰も揺るがすことができない。今日、最も発展した金融市場を有しているのはわが国であり、欧州も、中国でさえも、金融商品の品質の点ではわが国に及ばない」と述べた。同氏はまた、ズベルバンクは近い将来、JP Morganを追い越して世界トップの取引システムになると強調し、「テクノロジーは複数のリソースから入手すべきだ。地政学的に見ても、今はそうすべきである」と述べ、自社で開発したシステムを、グローバルサウス諸国をはじめとする国々と共有する用意があると表明した。

2025.09.05

ロシア中銀、4つの経済成長シナリオを提示

9月5日付Izvestiyaによると、ロシア中央銀行が2026～2028年における金融政策の基本方針案を提示した。この文書では2025年の経済の冷え込みが指摘されているほか、基本シナリオからリスクシナリオまでの4つのシナリオが示された。中銀によれば、今年の成長は緩やかだが、投資は政府の支援によって高水準を維持する。2024年10月に政策金利は21%に引き上げられ、これによってインフレは鈍化し、需要と生産の均衡が達成された。2025年夏、ロシア中銀は金利を引き下げた。基本シナリオによれば、今年のインフレ率は6～7%となるが、2026年以降は目標値である4%前後に落ち着く。2025年に18.8～19.6%の金利は、2026年には12～13%に、2027～2028年には7.5～8.5%に低下する。GDP成長は緩やかだが、このうち投資が占める割合は高水準を維持する。一方、消費需要は貯蓄の増加により制限される見通しである。世界の市況は2000～2019年に比べ後退し、制裁による貿易への圧力が続くほか、原油価格は下落する見通しである。インフレ緩和シナリオではインフレの急速な減速が見込まれ、2026年には3～4%、金利は10.5～11.5%になる。投資効率と生産性の向上が予想

されており、これによって内需をより速やかにカバーすることが可能となる。インフレ支持シナリオは、保護主義の強化および供給の弱体化と結びついている。このシナリオでのインフレ率は2026年に4%強と見込まれており、金利の引き下げはやや緩やかとなる(2026年に14~16%)。また、制裁や技術へのアクセス制限が追加的なリスクファクターとなる。リスクシナリオでは、世界的な景気後退、米国とEUのハードランディング、中国の成長鈍化、原油価格1バレル当たり40~45ドルへの下落といった、対外的な条件の著しい悪化が想定される。このシナリオの場合、2026年にはインフレ率が10~12%に達し、GDPは2年連続で減少する。金利は再び18~20%に引き上げられ、2028年によく10~11%まで引き下げられる。中央銀行は基本シナリオが主軸になると見ており、インフレ支持シナリオの方がインフレ緩和シナリオより確率が高く、リスクシナリオの可能性は低いとしている。

2025.09.06

ロシアが敵視する外国企業

9月6日付TASSによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官が東方経済フォーラムの会場でTASSのインタビューに応じ、欧米企業のロシア事業再開の見通しにつき、ウクライナ軍を支援した外国企業はロシアにとって敵になったと述べた。同報道官は、ロシア市場からの撤退に際して全ての義務を果たした外国企業とは、ロシアは敬意を持って対話すると指摘した。一方、不誠実な行動を取った企業の事業再開は高くつくという。同報道官は、「ウクライナ軍に資金を提供した企業は、全く別物だ。当然ながら、こうした企業はすでに敵になっており、敵として扱うべきである」と強調した。

2025.09.08

東方経済フォーラムでチュクトに170億ルーブル超の投資

9月8日付Kommersantによると、チュクト自治管区政府広報部がウラジスラフ・クズネツォフ知事の発言に基づき、ウラジオストクで開催された第10回東方経済フォーラムにおいて同自治管区代表団は総額170億ルーブル超、12件の協定に調印したと発表した。産業だけでなく社会分野も投資の対象であるという。同知事は、「われわれはパートナーとの間で、学校、病院、文化施設の近代化、各地域の住環境整備プロジェクト等、社会インフラ開発への参加に関する協定を締結した」と述べた。具体的には、社会プロジェクト実施に関するガスプロムバンクとの協定、社会的パートナーシップに関するGDKバイムスカヤおよびポリメタルとの協定、大規模な銅および金鉱床の開発に関するブイストリンスキー採鉱選鉱コンビナートとの協定、デジタル技術導入に関するズベルバンクとの協定が挙げられている。

2025.09.08

1~8月の中口貿易9.4%減

9月8日付Kommersantによると、2025年1~8月の中国とロシアの貿易額は、前年同期比9.4%減の1,437億6,000万ドルであった。中国のロシアへの輸出額は9.7%減の647億7000万ドルだった。一方、中国のロシアからの輸入額は9.1%減の789億9000万ドルだった。収支は142億2000万ドルの中国の赤字(ロシアの黒字)となった。ロシアの黒字額は2024年の同時期と比較して2.8%減少した。8月の中口貿易額は7月比6.4%減の179億ドルで、このうち中国のロシアへの輸出は85億5000万ドル(5.8%減)、中国のロシアからの輸入は93億5000万ドル(6.9%減)だった。2023年の貿易額は前年比26.3%増の2,401億1,000万ドルに達し、2024年には2,440億ドルを超えて過去最高を記録した。

2025.09.08

外国企業のロシア再参入の妨害は有害

9月8日付Lenta.ruによると、証券市場・経営研究所の専門家会議メンバーでエコノミストのミハイル・ベリャエフ氏が、ロシア市場は撤退した外国企業にとって依然として魅力的であると発言した。同氏は、西側市場は飽和状態にあり、製品の販売が困難であると指摘した。一方、ロシアの人口は1億4,000万人に上り、外国企業はこのような市場への参入を検討せざるを得ないという。同氏によると、西側アパレルブランドの撤退後、ロシア市場におけ

る空白は完全には埋まっていない。さらに、ロシア国内メーカーは自社ブランドを十分に宣伝していない。したがって、西側企業がロシアに再参入すれば、製品の買い手は簡単に見つかる。同氏は西側企業のロシア事業再開を妨害しないよう呼びかけたが、当然ながら、従業員に賃金を支払わず全てを放棄してロシアから撤退した企業は問題外であるという。なお、多くの企業は従業員に手厚い手当を支払い、企業倫理や財務規律に反することなくロシア事業を停止した。同氏によると、こうした企業のロシア事業再開を妨害することは、不適正であるだけでなく、有害でもある。人為的な干渉は国際市場におけるロシアの評価を下げることになるためだ。

2025.09.09

消費者需要、7月から8月に最低水準に低下

9月9日付Vedomostiによると、ロシア中央銀行の報告書「地域経済」は、企業アンケート調査を基に、内需は年初から徐々に冷え込み、7～8月には2022年末以来の最低水準にまで落ち込んだと述べている。2024年9月以降の製品・サービス需要はマイナス圏にあり、農業を除くすべての主要産業で指標は低下している。2025年1月から8月の間で、需要が前年比で最も大きく減少したのは製造業、卸売業、建設業であったとしている。例えば、ブリヤート共和国の家具メーカーは、2025年の需要が前年比40%減少し、オルロフ州のメーカーは20%減少したと報告した。ロシア中銀によると、ほとんどの地域の建設会社が、住宅ローンの利用可能性の縮小により、新築住宅への需要が低迷していると述べている。イワノヴォ州の大手鉄鋼構造物メーカーは、建設業界からの受注減により生産高が22%減少し、稼働率は47%にまで低下した。消毒剤メーカーは、需要の大幅な落ち込んでいるが、市場を維持するために価格引き上げを断念せざるを得なかった。企業のコスト上昇は依然として高い水準にあるが、コスト上昇分の価格への転嫁は限定的にとどまっている。経済団体の実業ロシアやオポラ・ロシア、商工会議所、ロシア産業企業家連盟の代表も、この傾向を確認している。

2025.09.09

財務省、民営化への外資参加は可能との見解

9月9日付TASSによると、アントン・シルアノフ財務大臣がRBKラジオ放送において、年内に複数の企業の民営化が実施され、約1,000億ルーブルの予算収入が見込まれると語った。同大臣によると、ロシアには「国庫に収入をもたらす」企業が多数ある。同大臣は、「こうした企業は全て公開株式会社である。これらを国庫に留めて管理するのではなく、より迅速に市場に放出することに賛同する。したがって、年末までにこうした企業の株式が売却され、売却収入が予算に計上される予定である。約1,000億ルーブルの収入が見込まれるが、それ以上になる可能性もある」と述べ、これまで民営化によりすでに約300億ルーブルの収入を得たと指摘した。財務省は、外国資本が民営化に参加する可能性もあるとの見解を示している。同大臣は、「我々は参加者が多いほど良いと考えている。金融市場と実体経済のいずれにおいても外資の参入を支持する」と述べ、財務省はあらゆる資金を歓迎すると指摘した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.09.04

ロシア外務省：EUはロシア産LNGの主要購入国

9月4日付RIA Novostiによると、EUは今日もなお、ロシア産液化天然ガス(LNG)の主要購入国であり、2025年上半期の輸入額は45億ユーロにのぼった。ロシア外務省のビリチェフスキー経済協力局長がインタビューで語った。「ロシア産資源の供給は何十年にもわたり欧州のエネルギー安全保障を確保し、経済の競争力を支えてきた。EUは今日もなおわが国の資源の主要購入国である。2025年上半期のロシア産LNGの輸入額は45億ユーロ(2024年上半期は35億ユーロ)にのぼった。西側諸国がとった政治的行動は、ロシアの燃料エネルギー産業の近代化と販売市場の多角化を推し進めただけだった」。EUは2027～2028年にロシア産パイプラインガスから完全

脱却するという目標を掲げている。しかし、ロシア産ガスの輸入構造はそれほど大きく変わっていない。LNGの割合が3分の1前後から40%に増加し、パイプラインガスが70%から60%に減少した程度である。

2025.09.04

ロスアトム、沿海地方南部フォーキナに原発新設へ

9月4日付Kommersantによると、沿海地方での原発計画について、ロスアトムが建設予定地を絞り込んだ。計画によると、ロスアトムは2GWの原子力発電ユニットを閉鎖行政地域フォーキナに建設する。情報筋によれば、現在、原発の建設場所に関する最終的な調整が行われており、近いうちに最終決定されるとう。ロスアトムのリハチヨフ社長は東方経済フォーラム2025で、沿海地方の原発建設を2026年に開始するとし、「用地はほぼ選定済みだ。当社は今後、投資シナリオの分析、あらゆるセーフティケースの作成、そして住民との調整を行い、来年にも着工する」と述べた。計画によると、1号機の最初のコンクリート打設工事は2027年12月頃である。沿海原発はVVER-1000型の発電ユニット2基で構成される予定で、1基目は2033年、2期目は2035年にそれぞれ操業を開始する。

2025.09.04

ハバロフスク地方知事、ガス不足でエクソンモービルと協力も

9月4日付Kommersantによると、ハバロフスク地方は、米エクソンモービルがロシア(サハリン1)に復帰するならば同社との協力も有り得るかもしれない。デメシン同地方知事は、2028年までに同地方へ30億m³のガスを供給するというロスネフチの決定に謝意を表明するとともに、「エクソンモービルが理論的に復帰できるのであれば、ハバロフスク地方では同社との間での合意が成立する可能性がある」と述べた。知事によれば、ハバロフスク地方のガス需要は2028年に65億m³、2030年には90億m³に拡大する見通しである(2024年は31億m³)。知事は「ガス不足は明らかである。だからこそ会合では毎回、投資家がガス供給ラインへの接続拒否という問題を取り上げるのだ。供給ラインへの接続とその確証を与えないまま、語れる投資環境などあろうか。具体的な解決策が必要だ」と指摘した。デメシン知事は、ベロゴルスク～ハバロフスク間ガスパイプライン(幹線ガスパイプライン「シベリアの力」と「サハリン～ハバロフスク～ウラジオストク」を接続)の2026年の完工と、サハリンにおける南キリンスキー鉱床の操業開始の前倒しに期待を示した。

2025.09.08

インドは米国の圧力に屈することなくロシアからの石油輸入を継続

9月8日付TASSによると、インド・ビジネス連合のサミー・コトワニ会長が東方経済フォーラム会場においてTASSのインタビューに応じ、米国の圧力の下でもロシア産石油を輸入し続けるという決定はインドの長期戦略の一部であり、インドはこの独自路線を堅持すると述べた。同会長は、「インドにおける総体的なコンセンサスは、世界的に根本的な変化が生じない限り、我々の立場は堅固で今後も変わらないというものだ。ロシアの資源を購入し続けるという決定は一時的なものではなく、熟考された長期戦略の一部である。実業界も当局も、わが国の経済にとってこの資源が貴重であることを認識しており、政策の一貫性が信頼を強化していることも理解している。抜本的な変化が起こらない限り、インドはこの独自路線を堅持し、引き続き資源輸入先の多様化を図り、自国の経済的利益を守っていくつもりだ」と語った。また、同会長は、インドは伝統的に国益と戦略的自治原則に基づき意思決定を行ってきたと付け加え、「政府も企業も外圧に譲歩しなかった。譲歩すれば自国の方針を決定する主権を放棄することになるからだ。一方、他のロシア産資源主要輸入国にこのような期待がかけられていなかったことは明らかである。我々は、国際協力は相互の尊重に基づき構築すべきものであると確信している。インドが一方的な要求に屈して自国の重要な利益を失うことはない」と総括した。

2025.09.08

ガスプロムはWintershall Noordzeeの株式売却先を見つけた

9月8日付Vedomostiによると、ガスプロムは子会社のGazprom International Limited(カリーニングラード)を通じて欧州事業を売却する方法を模索している。同社はオランダ大陸棚ガス鉱床開発最大手のWintershall

Noordzeeの株式50%の売却先を見つけた。売却先はMazarine Energyという企業で、両社は基本合意書を交わしたが、ハーグの常設仲裁裁判所の判決により阻止された。ウクライナのリナト・アフメトフが所有するドンバス燃料エネルギー会社(DTEK)の請求によりガスプロムの持株が差し押さえられているためだ。DTEKはクリミアのクリムエネルゴの国有化に対する賠償を請求し、同裁判所はガスプロムに2億780万ドルおよび利息を支払うよう命じた。この請求権を確保するため、同裁判所は2025年7月にWintershall Noordzeeの株式を差し押さえている。Gazprom International Limitedは、差し押さえが取引を妨げており、Wintershall Noordzeeの存在も脅かしていると主張している。同裁判所はDTEKの訴えを認め、ガスプロムとロシア政府の関係という「もっともらしい」証拠だけで差し押さえが可能であると指摘した。同社はこの株式の商業的性質と主権免除について主張したが、却下された。重要なのは、ガスプロムの資産が国有資産とみなされるか否かである。オランダでは、ガスプロムにおけるロシア政府の出資比率が50%を上回ることから、この資産は「ロシアの支配下にある」とみなされる。制裁がさらに状況を複雑にしている。同社は代替として銀行保証を提供することができない。裁判所は売却代金の一部を口座に振り込むよう提案したが、同社は欧州における資金凍結およびロシアの債務に対する責任を事実上認めることを恐れ、拒否した。ガスプロムの欧州事業の売却は、制裁と訴訟の両方により困難になっている。たとえ売却先が見つかって、西側における資産の売却は仲裁裁判所の判決により阻止されるリスクがあるのだ。

(2)運輸

2025.09.05

産業商務省、極東の新造船所への投資額を6,000億ルーブルと試算

9月5日付Interfaxによると、沿海地方南部で統一造船コーポレーションが計画するプロメジユトチナヤ造船所建設への投資額は6,000億ルーブルになる。東方経済フォーラムでの産業商務省のプレゼンテーションからわかった。同省の資料によれば、この造船所の生産能力は年間12隻で、操業開始は2032年の見込みである。既報のとおり、この造船所はウスリー湾のプロメジユトチナヤ小湾に建設される。現在、同社への用地割当て手続きが進められており、その後フィージビリティスタディが作成される。この造船所は、ロシアの貿易船団向け船舶の建造を目的としている。統一造船コーポレーションのデータによれば、造船所の生産施設では、載貨重量8万t、全長270m、全幅38mまでのばら積み船とタンカー、積載容量6,000TEU、全長300m、全幅46mまでのコンテナ船、積載容量17万m³、全長305m、全幅50mまでのガス運搬船の建造が可能である。

2025.09.08

北方造船所の子会社株式をOSKに譲渡

9月8日付Vedomostiによると、プーチン大統領が、北方造船所(統一造船会社(OSK)傘下)の複数の子会社の株式をOSKに譲渡することを定める大統領令に署名した。同大統領令によると、OSKの資本金の増資として譲渡されるのは、インストゥルメントSV(4,380株)、北方造船所機械製造(1万3,057株)、ニヴァSV(1万1,799株)、北方造船所エフェス(3万4,076株)、北方造船所ノルド・ウェスト(5万8,000株)の株式である。9月1日、北方造船所の取締役会は、同社のミハイル・ネニコフ社長の早期解任とヴァシリー・ヴォレゴフ主任技師の社長代行任命を全会一致で決定した。同社のプレスリリースによると、ヴォレゴフ氏は2日に就任し、社長が選出されるまで代行を務めるが、その期間は6カ月以下とされている。

※2025年9月8日付ロシア連邦大統領令第633号はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202509080012?index=1>

2025.09.09

ブラゴヴェシチェンスク・黒河ロープウェイでケーブルの取付工事

9月9日付EastRussiaによると、アムール州のブラゴヴェシチェンスクと中国の黒河を結ぶロープウェイに鋼製ケーブルの取付工事が9月10日から始まる。ケーブルの重量は30t。工事期間中、建設現場周辺のアムール川水域は船舶の通行が禁止され、テアラルナヤ通りからトルドヴァヤ通り周辺の堤防沿いも通行止めになる。ロープウェイの工事は2019年7月に始まった。建設に合意したのは2015年だった。計画では2023年の開業開予定だった。

た。しかし、ロシア側に投資家が現れるまで、工事は開始されなかった。2020年7月、ブラゴヴェシチェンスクで、ロープウェイターミナルの基部に最初のコンクリートブロックが打設され、着工した。総事業費は98億ルーブルで、投資回収期間は15年。

2025.09.10

ロシア、外国航空会社へのエアバス譲渡を拒否

9月10日付Kommersantによると、S7航空は、エジプト、フィリピンから関心が寄せられているにもかかわらず、現在運用していないエアバス機A320とA321neoを外国航空会社に譲渡する可能性を検討することを拒否した。この件での交渉は行われておらず、予定もされていない。航空輸送事業者協会によれば、このイニシアティブはロシア運輸省の支援を得られなかった。エジプトのAlMasriaとフィリピンのSEAIR Intがロシアの航空機に対し関心を示していた。両社は国際線での運用を視野に入れ、仲介業者経由でライナー5機を取得するか、もしくはリースする意向であった。S7航空は現在、エアバス機A320/321neoの大半の運用を停止しており、39機中11機しか使用していない。制裁と部品不足の影響で、Pratt & Whitney製エンジンの整備が困難になっていることがその理由である。

2025.09.10

沿海地方に新たなターミナル建設へ

9月10日付Primamediaによると、制裁と外国市場の不況により石炭輸出は不採算となっているが、企業は極東における港湾インフラ開発計画を継続している。具体的には、今後10年以内に沿海地方に石炭ターミナルや石油ターミナル等、8つのターミナルが建設される予定である。一方、シコトフスキー地区ではスホドル港の所有者が非常に野心的な計画を立てていたが、現時点で今後の開発については具体化していない。ロシア政府は2036年までの地方インフラ総合開発計画を承認した。同計画には17の新たな港湾施設が含まれており、その半数は沿海地方に建設される予定である。たとえば、2027年にはポシエト港のバルク貨物ターミナル(取扱能力は年間1,000万t)とコンテナターミナル(50万TEU)の建設が完了する予定である。また、2028年にはヴォストーチヌイ港のコールスター石炭ターミナル(1,700万t)およびウラジオストクのコンテナターミナル(32万2,900TEU)が完成する予定である。さらに、2029年には沿海冶金工場のターミナル(210万t)とオーロラ海港石油積出ターミナル(1,000万t)が完成する予定である。2026年にはオーロラ海港石炭ターミナル(2,500万t)の建設が完了する予定である。並行して、ウラジオストクのウリス湾における石油積出バースの建設も開始される予定で、完成は2036年となる見込みである。なお、オーロラ海港がベズィミヤンナヤ湾近辺のドウナイ村(閉鎖都市フォキノ)において実施している石炭・石油積替ターミナル建設プロジェクトは2022年に沿海地方の優先案件となった。同年時点で投資額は2,000億ルーブルとされていた。沿海地方における新たな港の建設プロジェクトを開始したのはコールスターである。同社のボリス・ヴァルシャフスキー社長は2021年11月に開催されたロシア・中国エネルギービジネスフォーラムにおいて、オーロラ海港ターミナルでは2025年に24時間体制の貨物積み替えを開始すると発表していた。

(3)食品・水産

2025.09.09

漁業会社Vostok-1、国有化へ

9月5日付Primamediaによると、株式会社漁業コルホーズVostok-1の所有者は、資産接收を計画するロシア最高検察庁と和解合意を結ぶ用意がある。この場合、会社の所有権は連邦国家資産管理局に移り、同局傘下の極東漁業管理会社が運営会社となる。同じような事例は、ロシア最大のパスタメーカーの1つ、株式会社Makfa社を巡っても起きた。この時、Makfaの旧所有者は和解合意の規定に基づき、彼らは初回の500万ルーブルを振り込んだにも関わらず、検察庁はこの合意を拒否し、2024年5月にMakfa社は国有化された。現在、Vostok-1の所有者の変更手続が行われており、手続き後、同社の新たな所有者は連邦国家資産管理局となる。連邦国家資産管理局が管理会社(極東漁業管理会社)を通じて水産複合体の組織を管理する試みはすでに確立されている。この試みは、生産計画の実現と、ロシアの漁業複合体の強化を目的としたものである。所有権の移行には一定の時

間を要するものの、すべての船舶には生産活動の早期再開に必要なすべてのものが提供される。Vostok-1は1991年にウラジオストクで設立された。同社は深海に生息するタラバガニやその他の海産物を主に漁獲している。同社の船団は、カニ漁船5隻、延縄漁船8隻、輸送船2隻である。直近5年間の収益は32億～38億ルーブルである。2024年は2億1780万ルーブルの黒字を達成したが、それ以前は赤字が続いていた。Vostok-1は「現在、Vostok-1の生産能力を維持するため、極東漁業管理会社の経営陣と、協力・相互支援について協議中である。ご安心ください。当社は速やかに生産活動を再開し、従業員やパートナーに対する社会的・商業的義務を確実に履行するつもりです」と従業員、株主、取引先、パートナーに向けて声明を発表した。2024年5月に設立された極東漁業管理会社は、連邦国家資産管理局が所有している。同社の管理下には、極東の漁業業者であるオレグ・カン、ドミトリー・ドレムリュギ、アレクセイ・コスロフの資産がすでに移管されている。その中には、水産会社の株式会社Tefida(ウラジオストク)、有限責任会社Merlion、Pacific marine trawlers、リアルデヴェロップメント(いずれもウラジオストク)、有限責任会社ザルビノ船団基地(沿海地方ザルビノ)、有限責任会社Aquamarine、クリル総合複合施設、Moneron、沿海漁業会社、リュブヌイオストロフ、セフルイブフロート(いずれもサハリン州)が含まれる。8月、ロシア最高検察庁はVostok-1、その共同所有者、およびその他の複数の企業を相手取って、沿海地方仲裁裁判所に提訴した。予備審問は2025年9月19日に開かれる予定である。最高検察庁は、Vostok-1とロシア漁業庁の間で締結された割当量保証契約を無効とすることを要求している。加えて、原告側は水生生物資源への損害として376億ルーブルの賠償を請求するとともに、賠償手段として、Vostok-1の株式をロシア連邦の収入として差し押さえる意向だ。

2025.09.10

製菓会社がカカオ製品の輸入関税廃止要請

9月10日付Kommersantによると、製菓会社5社(ブリヤンコンフィ、トメル、モスクワ・ナッツ会社、チスタヤ・リニヤ等)が、脱脂ココアペーストやココアバター・油脂の輸入関税率をゼロにする措置を延長するようアレクサンドル・ノヴァク副首相に要請した。関税委員会の会合は9月10日に開催される予定である。2016年以降、ロシアでは上記製品の関税が免除されていたが、2025年5月以降、ココアペーストについては3%、ココアバター・油脂については5%の関税が課されている(カカオ豆は免税)。関税収入は年間20億ルーブルに上るものと推計されている。政府は、カカオ豆の国内加工を促進するために課税を再開したと説明している。この措置を提案したのは統一製菓会社とされている。同社は4月、免税措置は投資につながらず、一部の企業の利益を増やすことになったと主張した。輸入関税の課税は国際価格が記録的に上昇する中で再開された。9月8日、ICEにおけるカカオ豆先物価格は1t当たり7,360ドルに達した(2024年初めから75%上昇。2023年の約3倍)。チョコレートの原価は1年で25%上昇し、小売価格は1kg当たり1,470ルーブルに達した(連邦国家統計局のデータによると、前年比30.8%増)。輸入関税によりコストはさらに2～4%上昇している。ビターチョコレートのカカオ分は約70%、ミルクチョコレートは40～50%である。消費量は減少しており、ニールセンによると、板チョコ販売量は1年で11.6%減少した。ロシア産の菓子は欧州やウクライナ産に比べて速いペースで値上がりしており、コスト上昇により輸出の可能性も低下する。ロシアはチョコレートの原材料をアジア、アフリカおよびEUから輸入している。しかし、カカオ生産国(コートジボワール、ガーナ)は輸出関税を引き上げ、国内加工を促進しようとしている。多国籍企業は現地に工場を開設しているが、アフリカにロシア企業の工場はない。ロシア国内でカカオの加工を行っているのはほぼ3社(統一製菓会社、スラヴァンキ、ネスレ・ロシア)に限られる。新たな加工ラインの投資を回収するには年間4万tの加工を行う必要があるが、工場の需要は3,000～1万t程度で、稼働率が足りなくなるリスクがある。

2025.09.10

2025年のカムチャツカのサケ漁獲量がほぼ半減

9月10日付Kommersantによると、連邦漁業庁北東地域局が同紙に対し、カムチャツカ地方の水産会社による2025年の太平洋サケ漁獲量は25万7,000t以上(漁獲枠29万3,000tの88%)であると伝えた。同局によると、今年の漁獲量は2023年の遡上時期の指標を47%下回っている(サケは偶数年と奇数年で繁殖集団が異なる。2023年の漁獲量は48万8,600tであった)。同地方のサケ漁獲量の最高記録は2018年の49万5,000tで、2023年

は過去2番目であった。2024年は13万tと不漁であった。

(4)その他

2025.09.06

産業商業省、ユニクロはロシア事業再開を申請せず

9月6日付Vedomostiによると、産業商業省のロマン・チェクシヨフ次官が東方経済フォーラムの会場において、同省はユニクロからロシア事業再開の申請を受けていないと述べた。同次官は、「何らかの外国企業から当省にロシア事業再開の申請があったという情報はない」と語った。今年5月14日、実業ロシアのアレクセイ・レピク議長はVedomostiに対し、ユニクロの創業者の柳井正氏と社長のロシア事業再開の可能性について話したと述べていた。柳井氏は、ロシアには戻らないと約束したため、事業を再開できないと説明したという。レピク氏は、柳井氏の最初の決断に影響を及ぼしたのは抗議デモであると指摘していた。2022年初め時点でユニクロはロシアにおいて49店舗を展開していた。同年3月、同社はロシア事業を継続すると発表した。柳井氏は当時、「衣類は生活必需品である」と述べていた。しかし、日本で批判が相次いだことを受け、同社はこの方針を見直した。当社は2023年8月にロシア事業を全面停止し、店舗の賃借も解約した。

2025.09.11

自動車販売店の数、今年に入って9%減

9月11日付 Forbesによると、ロシアの自動車市場で危機が続いている。Yandex Mapsのデータによれば、2025年1月1日から9月1日までの間にロシア国内の自動車販売店とショールームの数は9%減少し、7,284店舗になった。人口100万人都市の中で減少率が最も高かったのは、ロストフナドヌー(29.3%減の94店舗)、ヴォロネジ(18.8%減の65店舗)、ヴォルゴグラードとサマラ(順に18.3%減の58店舗、18.2%減の117店舗)、クラスノヤルスク(17.2%減の96店舗)であった。モスクワは11.1%減の706店舗、サンクトペテルブルグは17.6%減の365店舗だった。ウファとクラスノダール(順に3.5%減の139店舗、0.9%減の209店舗)では市場の縮小がそれほど著しくはなかった。カザンは192店舗で変化がなかった。ロシア自動車販売店協会は「現状が限界点ではない。市場は、ディーラーのさらに3分の1程度が深刻な財政難に陥っているか、もしくは事業終了の瀬戸際にあるという状況だ」、「自動車市場の既存の構造は、自動車メーカーにとっても販売店にとっても十分な収益をもたらすものではない」と指摘する。同協会によれば、新車需要の不足が損失と利益不足をもたらしていること、高金利や廃車税率の引き上げの影響で販売店が負担するコストが増していること、中国ディーラーによる販売ネットワークの構築ミスが市場の過飽和状態をもたらしていることが主たる問題点であるという。

205.09.12

最高検察庁、ヴォストークセメントの資産差し押さえ求め提訴

9月12日付Primamediaによると、ロシア最高検察庁は、元ウラジオストク市長で実業家のイーゴリ・プシカリヨフ氏の親族に対する訴訟で、総額790億ルーブル相当の財産および資産を国庫収入として徴収する意向であることがわかった。裁判所はすでに、20社を超える企業の株式および持分、ならびに申立てに関与している個人の財産を差し押さえを命じている。訴訟によると、プシカリヨフ氏は市長時代の時も企業活動をやめず、自らの親族、すなわち検察が「共犯者」と称する兄弟、妻、両親に前記の事業体を譲渡し、「事業から距離を置いたように偽った」ことにある。検察側は、Vostokcement(ヴォストークセメント)グループの企業の資本化が、自治体のリソースとプシカリヨフ氏の権限を用いて、つまり反汚職法令に違反して実施されたと主張している。被告らは現時点でVostokcementグループを支配しているだけではないというのが検察側の主張である。検察庁によると、集合住宅などの建設に携わる株式会社Renessans Aktivは2013年に設立され、このようなやり方で資産を形成した。訴訟は、「ウラジオストク市管区施設建設局」元局長のエヴゲニー・デシチェンコ氏(現在、息子のアルチョム氏とともにRenessans Aktivおよびその子会社に当たるRenessansグループ傘下諸企業を経営)の居住地に基づき、モスクワ市トヴェリ地区裁判所に提起された。また、検察側は「Vostokcementの最終受益者を隠匿し、当該持株会社の利益を国外に持ち出すことを目的として、被告らが、アラブ首長国連邦(UAE)、キプロス、バージン諸島で登記さ

れたオフショア組織を利用していた」ことを明らかにしている。VostokcementとRenessans両グループの株価総額は現在790億ルーブルを超え、売上高は年間510億ルーブル超、純利益は54億ルーブル超となっている。検察側は、これら資産が汚職防止を目的とした要件および禁止事項に違反した結果として取得されたものとして、両社の資産を国庫に返還するよう求めている。検察側は、20社を超える企業の株式および持分をロシア連邦の収入として徴収することを求めており、裁判所はすでにこれを訴訟の保全として差し押さえている。裁判所の決定に基づき会社の口座と財産も差し押さえられたが、これは当面の営業活動を妨げるものとはならない。また、プシカリョフ氏および他の共同被告人の財産も差し押さえられた。本件の予備審問は9月18日に予定されている。既報のとおり、プシカリョフ氏は2016年6月1日に身柄を拘束された。捜査と審理は2年半続いた。本件は、極めて注目度の高い刑事事件審理の実績を有するモスクワ市トヴェリ地区裁判所に移管された。プシカリョフ氏の身柄はマトロスカヤ・ティシナ拘置所に送られた。プシカリョフ氏は当初、職権濫用と商業賄賂の罪を問われた。事件にはその後、同氏の弟アンドレイ・プシカリョフ氏への贈賄が追加された。アンドレイ氏は前記持株会社の元最高経営責任者である。2019年4月、モスクワ市トヴェリ地区裁判所はプシカリョフ氏に対し最重警備刑務所での服役15年と罰金5億ルーブルを科した。しかし、事件はこれで終わらなかった。ほどなくして最高検察庁がプシカリョフ氏を相手取り、総額32億ルーブルの民事訴訟を提起し、持株会社の不動産の一部を差し押さえ、企業活動を麻痺させると脅かした。弁護側は最終的に請求額を14億ルーブルに減額し、法的負担を軽減することに成功した。しかし、これで終わりとはならなかった。2022年、プシカリョフ氏は別の事件(バス路線契約に対する民間輸送業者のアクセスを制限した罪)で、裁判所から有罪判決を受けた。この判決によって、同氏の刑期は3カ月間延長された。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.09.05

「非友好国」からの油脂製品と飲料の輸入関税引き上げへ

9月5日付InterfaxおよびAiF.ruによると、ミシュスチン首相は8月30日、「非友好国」からの特定品目の油脂製品および飲料の輸入関税を引き上げることを決め、政令に署名した。政令によると、ココナッツオイルは25%、パーム核油は25%の関税を課すとし、1kg当たり0.56ユーロを下回らないとした。その他の油類も25%の関税が課される。現在、これらの油類の一部は関税が課されていないか、課されていても3%である。マーガリンの輸入関税は、現行の1kg当たり15%(0.12ユーロ以上)に対し、25%(0.9ユーロ以上)となる。一部の天然水の輸入関税は20%から、種類によって、1L当たり0.11ユーロ以上、0.13ユーロ以上、0.17ユーロ以上、0.18ユーロ以上となる。HSコード2008 99 490 1のバナナおよび特定の種類のナッツは16%の関税が課される。ノヴォシビルスクの製菓市場関係者は、パーム油の輸入が制限された場合、製菓業界の原材料コストは100%上昇すると見ている。同氏の予測によると、菓子製品の最終価格は約20%上昇の見込みである。

※2025年8月30日付ロシア連邦政府決定第1341号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.09.08

ペスコフ大統領報道官、米国の対ロ制裁強化の脅しを牽制

9月8日付RBKによると、ドミトリー・ペスコフ大統領報道官がLifeのアレクサンドル・ユナシェフ記者のインタビューに応じ、ロシアに対して発動された全ての制裁は無益であり、ロシア政府が目標を断念することはないと語った。同記者は機内で録音された同報道官との会話の一部を自身のTelegramチャンネルで公開した。同報道官は、「過去4年間に科された前例のない数の対ロ制裁は何の効果ももたらさなかった」と語った。同報道官によると、「いかなる制裁でも」、ロシアに一貫した立場を変更させることやウクライナ軍事作戦を断念させることは不可能である。同報道官は、「制裁とは、主にウクライナと欧州の同盟国が熱心に推進しているアジェンダである」と指摘した上で、「彼らは米国を自分たちの陣営に誘い込み制裁を強いるため、あらゆる手を尽くしている」と付け加えた。

(2)その他制裁関連

2025.09.07

ジャージー島当局が犯罪容疑でアブラモビッチ氏の捜査

9月7日付Kommersantによると、英国のガーディアン紙が、ジャージー島(英王室属領)当局がロシアの富豪ロマン・アブラモビッチ氏に対して犯罪容疑で捜査していると報じた。同紙によると、捜査当局は「1990～2000年代のロシアにおける資本主義混沌期」に同氏が築いた富の出所を明らかにしようとしており、そのためスイスの裁判所に同氏の会社や銀行口座の情報を請求した。スイスの裁判所はジャージー島当局に情報を引き渡すことを認め、これを阻止しようとするアブラモビッチ氏の弁護団の主張は却下された。弁護団は容疑を否定しており、「アブラモビッチ氏が犯罪行為に関与したという憶測は全て虚偽である。同氏が何らかの容疑で起訴されたことはなく、ジャージー島に同氏を容疑者とする刑事事件も存在しない」と発表した。容疑はマネーロンダリングと制裁違反に関係するものであるという。2022年に同氏がジャージー島の制裁の対象とされた後、同氏に関連する資産の移動が確認されているという。

2025.09.08

ドイツ、ロスネフチ資産の外部管理を延長

9月8日付Kommersantによると、ドイツは、ロスネフチの現地子会社Rosneft Deutschland GmbHおよびRN Refining & Marketing GmbHの信託管理を、2026年3月10日までさらに6カ月延長した。ドイツ経済エネルギー省は声明で、「管理延長は、安定供給を確保するために影響を受ける製油所の操業を維持する必要性によるもの」と述べた。声明はまた、Rosneft Deutschlandがドイツの石油精製能力の約12%を占めていることにも言及している。ドイツ政府は2022年9月、ロスネフチの子会社を連邦ネットワーク庁の管理下に置いた。プーチン大統領は、資産の差し押さえは容認できないと述べている。

2025.09.10

欧州司法裁判所、ロシア人実業家の制裁解除を命令

9月10日付Izvestiyaによると、欧州司法裁判所は、ロシア人実業家ドミトリー・プンプィャンスキー氏に対する制裁を解除した。欧州司法裁判所の命令から分かった。命令には、「一般的管轄権を有する司法裁判所は、ウクライナの領土保全、主権、および独立を損なうか、もしくは脅かす行為に対する制限措置に関する規則について、当該の制限措置が適用されている人物および組織のリストにドミトリー・アレクサンドロヴィチ・プンプィャンスキー氏の名が記載されていた部分につき、その発効を取り消す」と記されている。さらに、同裁判所は欧州理事会に対し、プンプィャンスキー氏が訴訟手続き中に被った費用を負担するよう命じた。

2025.09.11

ベラヴィアに対する米制裁一部解除がロシア人に及ぼす影響

9月11日付Gazeta.ruによると、ベラルーシ国営航空会社「ベラヴィア」に対する米制裁解除後、ロシア人はミンスクでレイオーバーし、米国に渡航することが可能になる。ロシア旅行業者協会副会長で、ロシア連邦政府付属金融大学エキスパートのムラジャン氏がそう述べた。同氏は「ベラヴィアに対する制裁解除のニュースを肯定的にとらえている。ベラヴィアにとって良いことだ。米国の決定によって、ベラヴィアは少なくとも、米国製の機体を整備できるようになる。第3国においてもベラヴィアの機体の整備に不安を抱く必要がなくなる。例えば、米制裁を順守しているような国でもだ。ベラヴィア機が明日にでも米国に飛べることは言うまでもない。だが、実際に飛ぶことはないだろう。なぜなら、制裁によるあらゆる制限を解除すること、そして整備会社との契約を再び締結することといった調整が必要なためである。だが、理論的には飛行を開始することが可能である。査証さえあればわが国(ロシア)の国民も、ベラヴィアのトランジットネットワークを利用し、ミンスクでレイオーバーしたうえでロシアから米国に直行する機会を得られる」と指摘した。

※9月11日、ベラルーシのルカシェンコ大統領は11日、ミンスクでコール米大統領特使と会談した。会談後、トランプ米大統領の要請に応える形で、外国人14人を含む52人の釈放を決めた。これに対し、米国はベラヴィアに対す

る制裁を解除することを表明した。コール特使はまた、ミンスクで外交活動を再開する用意があると述べた。コール氏によると、米政府はベラルーシとの関係正常化と大使館の再開に大きな関心を寄せている。米国は2023年、ライアンエア機がミンスクで強制着陸させられ、野党ブロガーのロマン・プロタセビッチが拘束されたこと、EUIに不法越境させる目的で、アジアとアフリカ諸国からの移民をベラルーシに組織的に輸送したことを理由に、ベラヴィアに制裁を科した。

11日のベルタ通信によると、米国の制裁の一部解除を受けて、ルカシェンコ大統領は、「重要な決定だが、この問題は主な方向性ではない」と述べた。ルカシェンコ大統領は「彼ら米国人から制裁の解除を始めたことに感謝する。これで私たちが働くのが容易になるでしょう。これも非常に重要である。そして、私が警告したように、これは私たちの仕事の主な方向性ではない。しかし、それは存在する。それは経済を支配し、経済は人々の命である」と述べた。

※2025年9月11日付米財務省プレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/media/934626/download?inline>

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア2階 Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *